

第4期 決算公告

2019年5月21日

山口県防府市大字江泊1936番地

株式会社 丸 久

貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	10,075,553	流動負債	11,004,422
現金及び預金	5,303,329	支払手形	11,755
売掛金	913,463	買掛金	5,357,624
商品	1,980,514	短期借入金	650,000
貯蔵品	23,659	1年内返済予定の長期借入金	1,498,629
前払費用	135,623	リース債務	17,805
繰延税金資産	222,405	未払金	792,130
未収入金	328,752	未払消費税等	57,679
未収収益	562,776	未払法人税等	691,270
その他	605,190	未払費用	433,981
貸倒引当金	△164	預り金	182,397
		賞与引当金	249,161
固定資産	28,871,263	ポイント引当金	107,296
有形固定資産	20,287,359	設備関係支払手形	10,380
建物	8,515,899	その他	944,308
構築物	571,739	固定負債	4,415,915
機械及び装置	563,707	長期借入金	2,314,116
車両運搬具	4,611	リース債務	44,582
工具、器具及び備品	954,982	資産除去債務	1,408,676
土地	9,449,910	長期預り敷金	607,940
リース資産	57,694	長期預り保証金	40,599
建設仮勘定	168,813	負債合計	15,420,337
無形固定資産	840,377	純資産の部	
借地権	556,878	株主資本	23,479,229
ソフトウェア	262,735	資本金	1,000,000
その他	20,763	資本剰余金	16,186,176
投資その他の資産	7,743,526	その他資本剰余金	16,186,176
投資有価証券	1,752,314	利益剰余金	6,293,052
関係会社株式	1,240,764	利益準備金	144,009
出資金	3,106	その他利益剰余金	6,149,043
長期貸付金	30,883	繰越利益剰余金	6,149,043
長期前払費用	309,963	評価・換算差額等	47,249
繰延税金資産	1,156,443	その他有価証券評価差額金	47,249
敷金	1,432,998	純資産合計	23,526,479
差入保証金	772,764	負債・純資産合計	38,946,816
その他	1,044,288		
資産合計	38,946,816		

損 益 計 算 書

(自2018年 3月 1日
至2019年 2月 28日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		89,780,150
売上原価		68,401,896
売上総利益		21,378,253
営業収入		1,786,347
営業総利益		23,164,601
販売費及び一般管理費		20,416,393
営業利益		2,748,208
営業外収益		
受取利息及び配当金	144,910	
その他の営業外収益	339,869	484,780
営業外費用		
支払利息	36,181	
その他の営業外費用	41,601	77,782
経常利益		3,155,205
特別利益		
固定資産売却益	2,750	
投資有価証券売却益	42,033	
受取保険金	31,155	75,939
特別損失		
固定資産除却損	36,243	
減損損失	210,745	
その他の臨時損失	308	
災害損失	15,868	263,165
税引前当期純利益		2,967,979
法人税、住民税及び事業税	1,016,045	
法人税等調整額	△99,284	916,761
当期純利益		2,051,218

株主資本等変動計算書

(自2018年3月1日
至2019年2月28日)

(単位 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
2018年3月1日残高	1,000,000	16,186,176	16,186,176	99,069	4,592,169	4,691,238
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				44,940	△494,344	△449,404
当期純利益					2,051,218	2,051,218
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	44,940	1,556,873	1,601,814
2019年2月28日残高	1,000,000	16,186,176	16,186,176	144,009	6,149,043	6,293,052

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2018年3月1日残高	21,877,415	337,493	337,493	22,214,908
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△449,404			△449,404
当期純利益	2,051,218			2,051,218
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		△290,243	△290,243	△290,243
事業年度中の変動額合計	1,601,814	△290,243	△290,243	1,311,570
2019年2月28日残高	23,479,229	47,249	47,249	23,526,479

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
移動平均法による原価法
時価のないもの
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品（生鮮食料品を除く）
売価還元法による原価法
（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ② 商品（生鮮食料品）・貯蔵品
最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
車両運搬具
定率法
その他のもの
定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年
構築物	10年～ 30年
機械及び装置	9年～ 12年
車両運搬具	4年～ 6年
工具、器具及び備品	5年～ 10年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
主として、金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。
 - (3) ポイント引当金
顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	4,068,444千円
土地	7,674,117千円
投資有価証券	487,053千円
計	<u>12,229,614千円</u>

(2) 担保に係る債務

買掛金	1,467千円
短期借入金	450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,428,629千円
長期借入金	2,254,116千円
計	<u>4,134,212千円</u>

3. 資産から直接控除した貸倒引当金

長期貸付金	9,450千円
敷金	41,000千円
差入保証金	1,371,413千円
計	<u>1,421,863千円</u>

4. 有形固定資産の減価償却累計額 21,084,526千円

5. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

建物	49,709千円
機械及び装置	48,778千円
工具、器具及び備品	27,922千円
計	<u>126,410千円</u>

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,078,791千円
長期金銭債権	18,600千円
短期金銭債務	698,572千円

(注) 長期金銭債権から直接控除した貸倒引当金は、1,412,413千円であります。

7. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社中央フード 430,000千円

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
店舗	山口県、福岡県	建物他、その他
遊休資産	山口県	土地

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、工場を基本単位として、また貸貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額210,745千円を特別損失に計上しております。

区分	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)
店舗	—	166,691	43,879
遊休資産	174	—	—

なお、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4.233%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能額が、正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等に基づき算定しております。

3. 関係会社との取引高

営業収益	4,163,489千円
営業費用	6,048,670千円
営業取引以外の取引高	127,366千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式(株)	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月21日 定時株主総会	普通株式	211,484	10,574.20	2018年2月28日	2018年5月22日
2018年10月10日 取締役会	普通株式	237,920	11,896.00	2018年8月31日	2018年10月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	335,700	16,785.00	2019年2月28日	2019年5月21日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、店舗の開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて3ヶ月以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

②負債

支払手形及び買掛金は、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期の運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

未払金、未払消費税等、未払法人税等及び未払費用は、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

設備関係支払手形は、店舗の設備投資の支払いを目的としたものであり、概ね4ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は概ね5年以内であります。借入の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、差入保証金について、財務経理部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務経理部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,303,329	5,303,329	—
(2) 売掛金	913,463	913,463	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,528,003	1,528,003	—
(4) 差入保証金 (※)	708,803	686,233	△22,569
資産計	8,453,600	8,431,030	△22,569
(1) 支払手形	11,755	11,755	—
(2) 買掛金	5,357,624	5,357,624	—
(3) 短期借入金	650,000	650,000	—
(4) 未払金	792,130	792,130	—
(5) 未払消費税等	57,679	57,679	—
(6) 未払法人税等	691,270	691,270	—
(7) 未払費用	433,981	433,981	—
(8) 設備関係支払手形	10,380	10,380	—
(9) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	3,812,745	3,812,829	84
負債計	11,817,568	11,817,653	84
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項
(資産)

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場性のある株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払消費税等、(6) 未払法人税等、(7) 未払費用及び(8) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(デリバティブ取引)
該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表 計上額 (千円)
非上場株式	224,310
取引等契約保証金	45,360
関係会社差入保証金	18,600

非上場株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また一部の取引等契約保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,303,329	—	—	—
投資有価証券(債券)	—	40,423	20,204	—
差入保証金	63,197	229,594	236,279	179,732

4. 金銭債務の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,498,629	1,170,806	760,028	311,653	71,629	—

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社は、山口県、広島県及び福岡県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

貸借対照表計上額 (千円)			決算日における時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業計年度末残高	
4,735,314	△69,943	4,665,370	2,478,739

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、建物の増加及び不動産の取得109,249千円、減少は減価償却費及び減損損失額120,973千円であります。

3. 時価の算定方法

主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、314,459千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産（評価性引当額△873,619千円）の発生の主な原因は、減損損失、貸倒引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務等であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社、子会社及び関連会社等

(単位 千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注1）	科目	期末残高（注1）
子会社	㈩四季彩	所有 直接100.0%	役員の兼任	商品の購入（注2）	5,447,594	買掛金	458,297
				受取配当金	100,007	—	—
子会社	㈩中央フード	所有 直接100.0%	役員の兼任	資金の貸付	500,000	短期貸付金	500,000
				貸付金の回収	500,000		
				受取利息	2,999		
子会社	丸久不動産開発㈩	所有 直接94.8%	役員の兼任		—	差入保証金 差入敷金 (注3)	18,600 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件の決定については、一般取引条件を参考に相互協議の上、決定しております。

(注3) 直接控除した貸倒引当金は差入保証金については1,371,413千円、差入敷金については41,000千円あります。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 1,176,323円95銭
- 1 株当たり当期純利益 102,560円92銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。